大分県の財政状況

令和2年度版

大分県

日本一の おんせん県おおいた 味力も満載

目次

1. 大分県の概況

（1）地図で見る大分県 1
（2）大分県の日本一 2
（3）大分県の魅力　～温泉～ 3
（4）大分県の魅力　～食～ 4
（5）大分県の魅力　～観光～ 5
（6）大分県の産業 6
（7）大分県のアクセス 7
（8）大分県のビジョン 8
（9）新型コロナウイルス等への対応 9

2. 大分県の財政状況

（1）普通会計決算の概要 12
（2）主要な決算指標 13
（3）財政調整用基金残高と県債残高の状況 16

3. 行財政改革の状況

（1）行財政改革の状況と成果 17
（2）大分県行財政改革推進計画 18
～次世代型「スマート県庁」を目指して～

4. 公営企業等の状況

（1）公営企業決算の状況 19
（2）地方公社の状況 20
（3）県出資法人の状況 21

5. 市場公募債の発行計画

（1）令和2年度　市場公募債発行計画 22
（2）個別・共同発行市場公募債の発行実績 23

大分県応援団“鳥”の
「めじろん」

1. 大分県の概況

(1)地図で見る大分県

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置しており、北側は周防灘、東側は伊予灘・豊後水道に面している。

大分県の概要

項目	概要	順位
人口[*1]	116.6万人	九州6位、全国33位
面積[*1]	6,341 km^2	九州4位、全国22位
市町村数[*2]	18市町村 (14市3町1村)	九州1位、全国4位 (少ない方から)
耕地面積[*3]	55,400ha	九州5位、全国26位
県内総生産[*4]	4兆2,966億円	九州4位、全国31位
漁業生産額[*5]	35,208百万円	九州5位、全国14位
人口10万人あたり留学生数[*6]	316.4人	九州1位、全国3位

*1: 総務省・国勢調査、平成27年
*2: 総務省・e-Stat、令和元年8月14日時点
*3: 農林水産省・面積調査、令和元年7月15日時点
*4: 内閣府・県民経済計算、平成29年
*5: 農林水産省・漁業産出額、平成30年
*6: 日本学生支援機構・外国人留学生在籍状況調査、令和元年度

(2)大分県の日本一

天然自然が豊かであり、温泉源泉総数・湧出量や再生可能エネルギー自給率などが日本一。特産品ではカボス・乾しいたけなどが代表的。

温泉源泉総数
4,385孔
（平成28年度末）

温泉湧出量
281kl/分
（平成28年度末）

再生可能エネルギー自給率
40.2%（平成29年度末）

県指定有形文化財（建造物）
209件（平成30年5月1日現在）

石灰石生産量
26,529千t（平成29年度）

乾しいたけ生産量
1,044t（平成29年）

カボス生産量
3,800t（平成29年）

ホオズキ出荷量
1,004千本（平成28年）

サフラン（花芯）生産量
15kg（平成29年）

(3)大分県の魅力　～温泉～

「日本一のおんせん県おおいた ♨ 味力（みりょく）も満載」というキャッチフレーズのもと、PR活動を展開している。

日本一の おんせん県おおいた ♨ 味力（みりょく）も満載

平成25年11月、大分県の観光PRキャッチフレーズ「おんせん県おおいた」と、湯おけのロゴマークを商標登録。このキャッチフレーズとロゴマークを活用し、温泉をはじめ、観光と食の魅力を全国にPR活動を展開

シンフロ

- シンクロナイズドスイミングのチームが大分県内の温泉で演技を行う「シンフロ」は、PR動画がギャラクシー賞CM部門選奨など複数の賞を受賞。続編「ゆけ、シンフロ部！」は平成29年12月に小説化された

うちフロ

- 本年5月には、新型コロナの終息祈願と、あと少し自宅のおフロを楽しむため、疫病退散の妖怪「アマビエ」が大分県の温泉や自宅のおフロでシンフロをする動画を制作。

(4)大分県の魅力　～食～

豊かな自然に恵まれた本県には、肉・魚料理や郷土料理など、食文化についても魅力が満載。焼酎も名産品のひとつ。

肉

とり天
県内全域で親しまれている、定番の郷土料理であり、家庭の味でもある

おおいた和牛
幾度となく日本一に輝いてきた豊後牛の歴史が始まって百年目の節目に、新しい県産和牛ブランド「おおいた和牛」が誕生

海鮮

関あじ・関さば
速吸の瀬戸と呼ばれる豊予海峡の急流に育った、全国にファンを持つ「関もの」

りゅうきゅう
大分の海でとれた新鮮な魚を、醤油・みりんなどで作ったタレに浸け込む郷土料理

汁物・めん類

だんご汁
味噌仕立ての汁を基に、だんごや野菜を入れて作る、大分の代表的な郷土料理

豊後高田そば
毎年5月にはそば祭りが開催されており、大鍋で作る1,000人分のそばが名物

焼酎

- 麦焼酎も本県の名産品のひとつであり、県別売上高では全国3位の水準を誇っている[*2]
- 本県は、全国的に知られるブランドを持つ製造元を擁している。売上高ランキングでは、全国2位・5位に本県の企業がランクインしている

焼酎メーカー売上高ランキング[*1]

順位	会社名	主力ブランド	所在地
1	霧島酒造	黒霧島	宮崎県
2	三和酒類	いいちこ	大分県
3	オエノングループ	鍛高譚	東京都
4	雲海酒造	雲海	宮崎県
5	二階堂酒造	大分むぎ焼酎二階堂	大分県
:	:	:	:

*1：帝国データバンク、2018年

(5)大分県の魅力　～観光～

「じゃらん宿泊旅行調査2019」の「総合的な満足度が高い旅行先」で大分県が全国１位

- 大分県には、温泉・食以外にも魅力的な観光スポットが多数存在
- 国内旅行の実態を調べる「じゃらん宿泊旅行調査2019」の「総合的な満足度が高い旅行先」の項目では、大分県が全国1位に選出
- 前回の8位から大きく躍進し、04年度から14年連続でトップだった沖縄県を上回った

総合的な満足度が高い旅行先*1

順位	都道府県	「とても満足」「やや満足」と答えた人の割合
1	**大分県**	**92.2%**
2	沖縄県	90.6%
3	北海道	89.1%
4	三重県	88.8%
4	和歌山県	88.8%
：	：	：

*1:　じゃらん宿泊旅行調査2019（じゃらんリサーチセンター）

高崎山自然動物園（大分市）
野生のサルに餌付けをしており
1,173頭のサルが生息（H30.12.28時点）

耶馬溪（中津市）
日本新三景・国名勝・日本遺産の
3タイトルに輝いている絶景スポット

日田祇園祭（日田市）
絢爛豪華な山鉾が祇園囃子の音色とともに巡行
ユネスコの無形文化資産に指定

藤河内渓谷（佐伯市）
巨大な花崗岩の一枚岩からなる奇観
「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」にも認定

真玉海岸（豊後高田市）
日本の夕日百選に選ばれており
干潟に空模様が映りこむ風景が特徴

原尻の滝（豊後大野市）
「日本の滝100選」「大分県百景」の
ひとつにあげられている名瀑

湯の坪街道（由布市）
由布岳を眺めることのできる
湯布院温泉の中心地

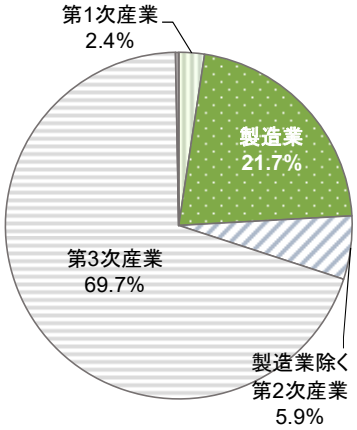
九重夢大吊橋（九重町）
ダイナミックな景観・スリルが味わえる橋で
歩道専用としては「日本一」の高さを誇る

(6)大分県の産業

製造業の比率の高さは九州トップクラス。産業集積や県内への企業誘致を推進しており、令和元年度は3年連続の50件超となる51企業を誘致。
こうした産業基盤の強みを活かし、令和2年4月には大分空港がアジア初の「宇宙港」に選定。

産業構造*1

- 県内総生産のうち製造業が占める割合は高く、九州ではトップクラス



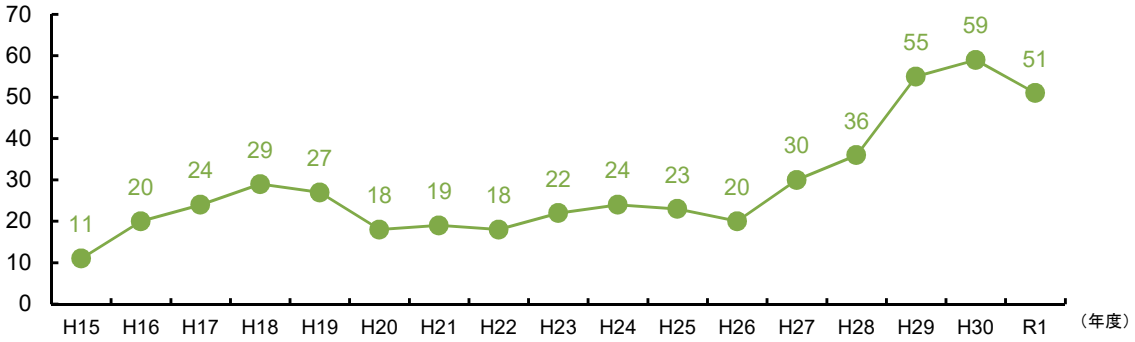
製造品出荷額等ランキング*2

- 他県に比べると、人口総数の割に製造品出荷額等が高い水準となっている

順位	都道府県	製造品出荷額等	【参考】県内人口
:	:	:	:
22	福島県	5.23兆円	191.4万人（21位）
23	新潟県	5.08兆円	230.4万人（15位）
24	宮城県	4.68兆円	233.4万人（14位）
25	**大分県**	**4.49兆円**	**116.6万人（33位）**
:	:	:	:

企業誘致件数の推移

- 支援制度の拡充に取り組んできた結果、令和元年度は51件の企業誘致に成功



*1: 内閣府・県民経済計算、平成28年
*2: 経済産業省・工業統計調査、平成30年

大分空港がアジア初の「宇宙港」に

- 航空機によるロケット空中発射方式で人工衛星の打ち上げ事業を計画しているヴァージンオービット社が大分空港を宇宙港に選定。早ければ2022年から打ち上げが始まる見通し。

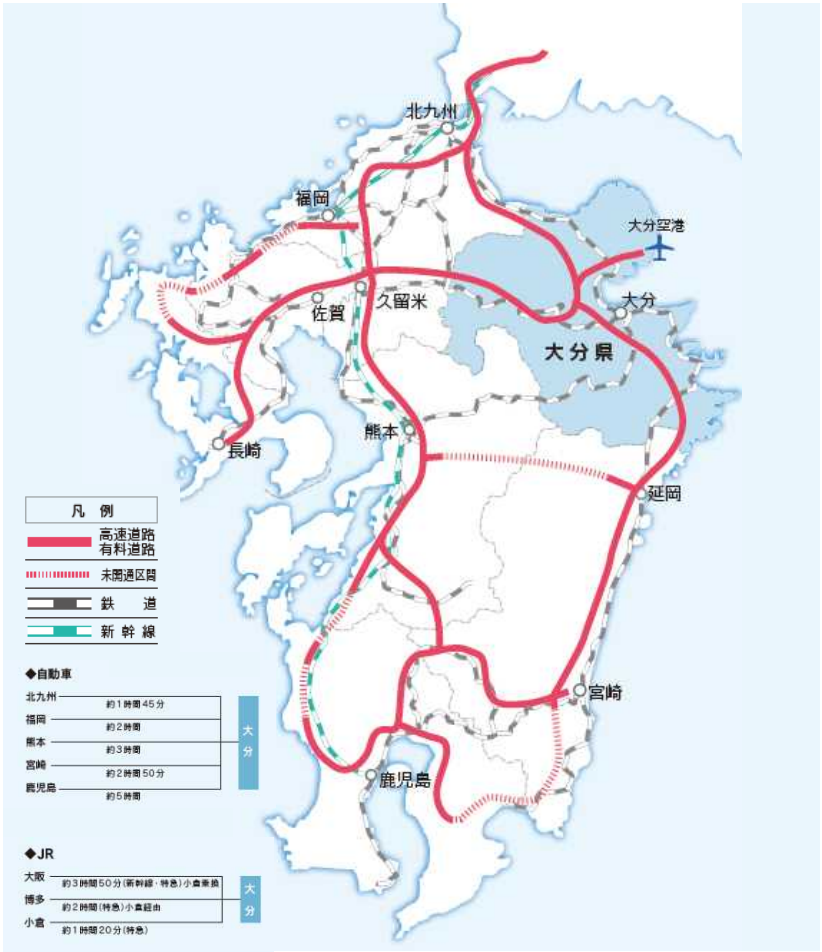
SPACEPORT OITA

(7)大分県のアクセス

本県では、「九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を策定しており、人の流れ・物の流れの拠点づくりに取り組んでいる。

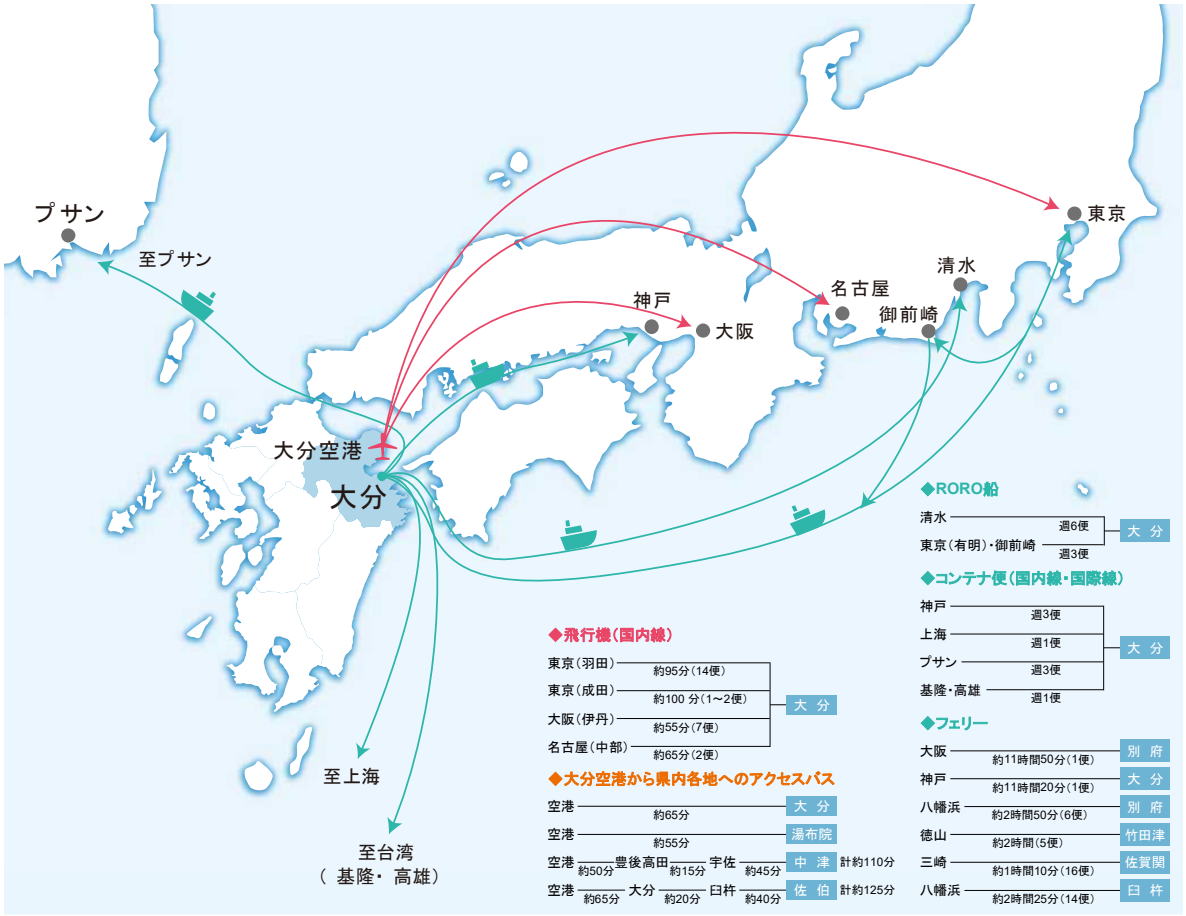
九州内でのアクセス

- 福岡県・熊本県・宮崎県と隣接しており、東西・南北方向に交通網が整備されている



九州外へのアクセス

- 航空路線やフェリーなども巡航している



※2019年8月末時点
※便数は季節によって異なることがあります。詳細は各会社へお問い合わせください。

(8)大分県のビジョン

国内外の諸情勢が目まぐるしく変化する中、「安心・活力・発展プラン2015」～2020改訂版～を策定し、関係施策を着実に推進している。

時代の要請に基づく改訂版の柱

大分県版地方創生の加速前進

- 少子高齢化・人口減少に正面から向き合い、減少カーブを緩やかにし、歯止めをかけ、地域の持続的な発展を目指す

先端技術への挑戦

- 第4次産業革命がもたらす先端技術の波に乗り、地域が抱える様々な課題の解決や新たな産業の創出を図る

強靭な県土づくり

- 近年、頻発化する大規模な自然災害を踏まえた抜本的な治山・治水対策を実施するとともに、地震・津波対策を推進

【基本目標】

県民とともに築く
「安心」「活力」「発展」の大分県

- 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県
- いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県
- 人を育み基盤を整え発展する大分県

安心

1. 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進
2. 健康長寿・生涯現役社会の構築
3. 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
4. 恵まれた環境の未来への継承
5. 安全・安心を実感できる暮らしの確立
6. 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
7. 多様な主体による地域社会の再構築
8. 強靭な県土づくりと危機管理体制の充実
9. 移住・定住の促進

活力

1. 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
2. 活力と変革を創出する産業の振興
3. 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興
4. 海外戦略の推進
5. 大分県ブランド力の向上
6. いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり
7. 女性が輝く社会づくりの推進
8. 活力みなぎる地域づくりの推進

発展

1. 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
2. 芸術文化による創造県おおいたの推進
3. スポーツの振興
4. 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

（9）新型コロナウイルス等への対応

令和2年度補正予算の状況について

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、新しい生活様式を踏まえた社会経済の再活性化との両立に向け、必要な取り組みを加速させるべく、補正予算を編成してきました
- また、7月豪雨により甚大な被害がもたされましたが、災害からの本格的な復旧・復興にも同様に迅速に取組んでいます

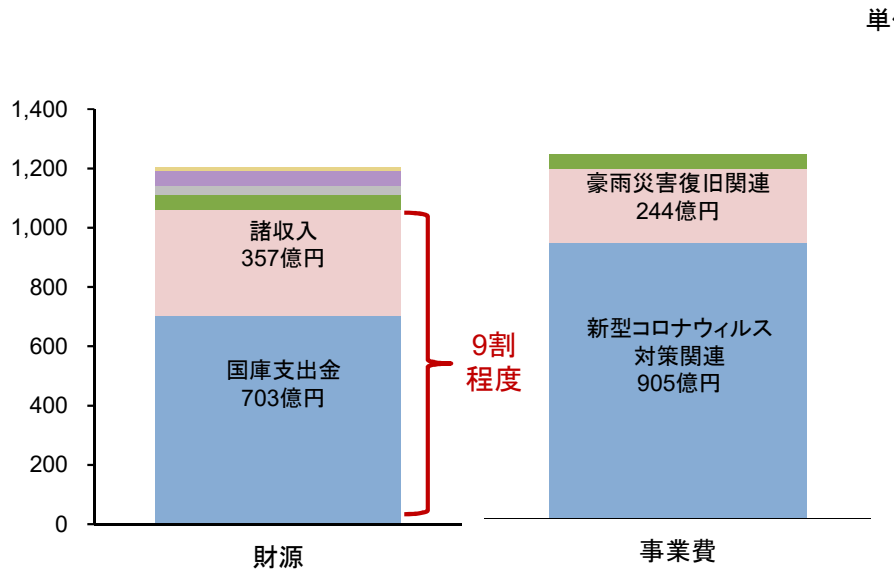
補正予算一覧

単位：億円

補正予算	補正予算額	国庫支出金	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	地方交付税
4月補正	51	50	0.03	0.3				
6月補正	267	125	0.3	41		100	0.3	
7月補正	167	167						
7月補正Ⅱ	10	1		8			1	
8月補正	144	132	0.1		1			11
9月補正	567	227		0.1	31	257	51	
合計	1,206	703	0.4	50	32	357	52	11

項目別内訳

単位：億円



- 補正予算の財源で最も割合が多いのは、国から県へ交付される国庫支出金（国庫負担金・国庫補助金）で全体の6割弱を占めています
- その次に割合が大きい諸収入です。これは、新型コロナウイルス感染症対策として拡充した制度資金に係るもので、金融機関に融資した預託金が年度末に返還されるものです
- 補正事業は、新型コロナウイルス感染症対策で900億円程度、7月の豪雨災害の復旧関連で240億円程度となっています

（9）新型コロナウイルス等への対応②（8月・9月補正の主な事業）

- 9月の補正予算は、感染症患者の増加に備えた医療提供体制の整備など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、県産品のEC販売促進など、新しい生活様式を踏まえた社会経済の再活性化との両立に向け、必要な取組の加速を促すためのものです

① 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

単位：百万円

分類	内容	金額
感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を強化するため、専用の病棟を設置する医療機関が行う高度医療設備の整備に要する経費に助成する。	7,318
新型コロナウイルス感染症疑い患者受入体制確保事業	感染症対策の充実・強化を図るため、新型コロナ疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関（35病院）が行う設備整備や物品購入等に要する経費に対し助成する。	2,072
新型コロナウイルス対応医療機関等支援事業	クラスター発生時におけるさらなる感染拡大の防止や医療提供体制の維持のため、人的支援が必要な医療機関等へ医療従事者を派遣する。	17
保健所等施設整備事業	保健所機能を充実・強化するため、相談室の増設や検体の一時保管に必要な機器整備等を行うほか、個人防護具やマスク等の備蓄物資を管理する倉庫を整備する。	473

② 生活の維持や事業・雇用の継続

単位：百万円

分類	内容	金額
生活福祉資金貸付事業	感染症の影響により収入が減少した世帯（フリーランス、個人事業主含む）の生計等の維持を図るため、緊急小口資金等の特例貸付を実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。	2,300
中小企業金融対策費	中小企業等の資金需要の増大に対応するため、制度資金の新規融資枠の拡大に必要な貸付原資を預託する。	26,202
中小企業・小規模事業者応援金給付事業	感染症による影響の長期化が懸念される中、事業の継続、雇用の維持や「新しい生活様式」の実践に取り組む県内の法人や個人事業者に給付する応援金を増額するとともに、給付済みの者に追加給付する。	2,911
ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業	直近1か月の売上げが減少した県内ものづくり中小企業を支援するため、事業再興計画を策定し、新規分野への挑戦や新規の顧客獲得に取り組む経費に対し助成する。	500

（9）新型コロナウイルス等への対応③（8月・9月補正の主な事業）

③ 社会経済の再活性化

単位：百万円

分類	内容	金額
新しい旅のかたち定着促進事業	ニーズが高まりつつあるワーケーションを推進するため、企業と宿泊施設が連携した実証を行う。	60
県産品EC販売拡大支援事業	県産品の販売をさらに促進するため、大手ECサイト等を活用したWeb物産展を開催するとともに、割引クーポンを発行する	178
新しい生活様式を踏まえた公共交通維持対策事業	感染症の影響により減少している公共交通利用者の回復を図るため、各交通事業者が取り組む安全・安心対策を支援するほか、交通ネットワークを維持するため、運行費助成制度を拡充する。	156
援農従事者スキル向上緊急支援事業	感染症の影響により就労機会を失った県民等を農業に誘導するため、農家等への援農を実施する事業者が行う新規従事者向けの研修等に要する経費に対し助成する。	37
木材消費拡大緊急対策事業	住宅・オフィス等における県産材の利用拡大を図るため、「新しい生活様式」の実践に向けた改修工事に要する経費に対し助成する。	45
再造林緊急支援事業	木材生産量抑制の影響で余剰となった苗木の植栽地を確保するため、造林未完了地への再造林費用等について緊急的に支援する。	141

④ 感染症に強い経済構造の構築

単位：百万円

分類	内容	金額
ドローン産業振興事業	ドローン産業のさらなる振興を図るため、地域課題の解決に向けたドローン技術の実用化等に取り組む。	97
中小企業等テレワーク導入推進事業	中小企業等における在宅勤務やWeb会議等のテレワークを推進するため、優良事例の収集や導入支援セミナーを開催するほか、ICT及び労務管理に関する専門相談窓口を設置する。 また、テレワークによる生産性向上等、モデル的な取組を実施するための機器導入等に必要な経費に対し助成する。	21
大分で働く魅力発信事業	「新しい生活様式」に対応した人材確保の手法を普及するため、県内企業や大分の魅力情報等を都市部の学生等に発信するとともに、オンライン企業説明会等を開催する。	35

2. 大分県の財政状況

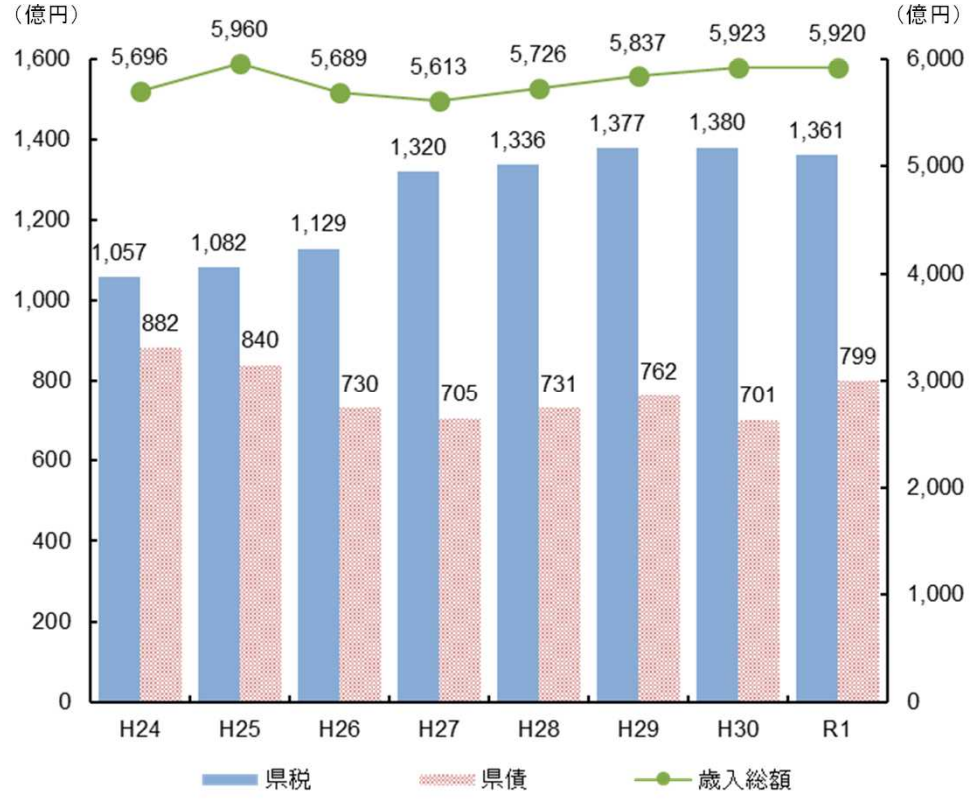
(1)普通会計決算の概要

大分県版地方創生の加速前進、強靭な県土づくりの推進、ラグビーワールドカップ2019大分開催に取り組む一方で、平成29年の九州北部豪雨及び台風18号災害等の復旧・復興事業の減などにより、歳入歳出規模はともに減少。

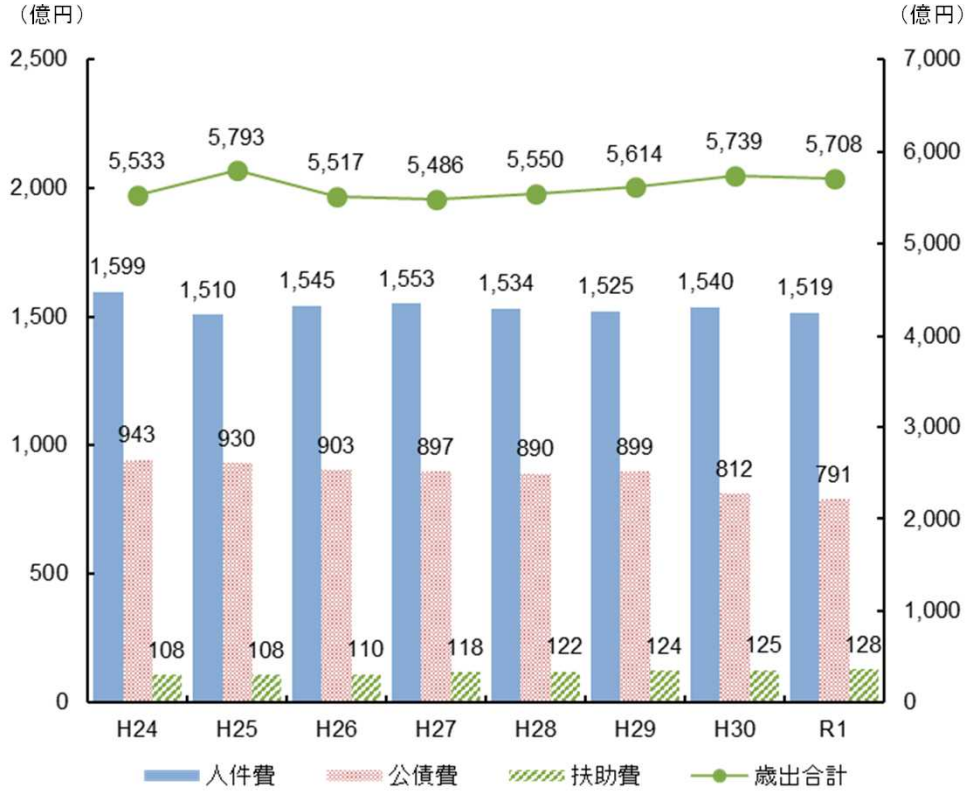
（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支	2,536	2,760	2,846	2,769	3,150	3,054	3,245
単年度収支	34	224	86	△77	381	△95	191

歳入



歳出

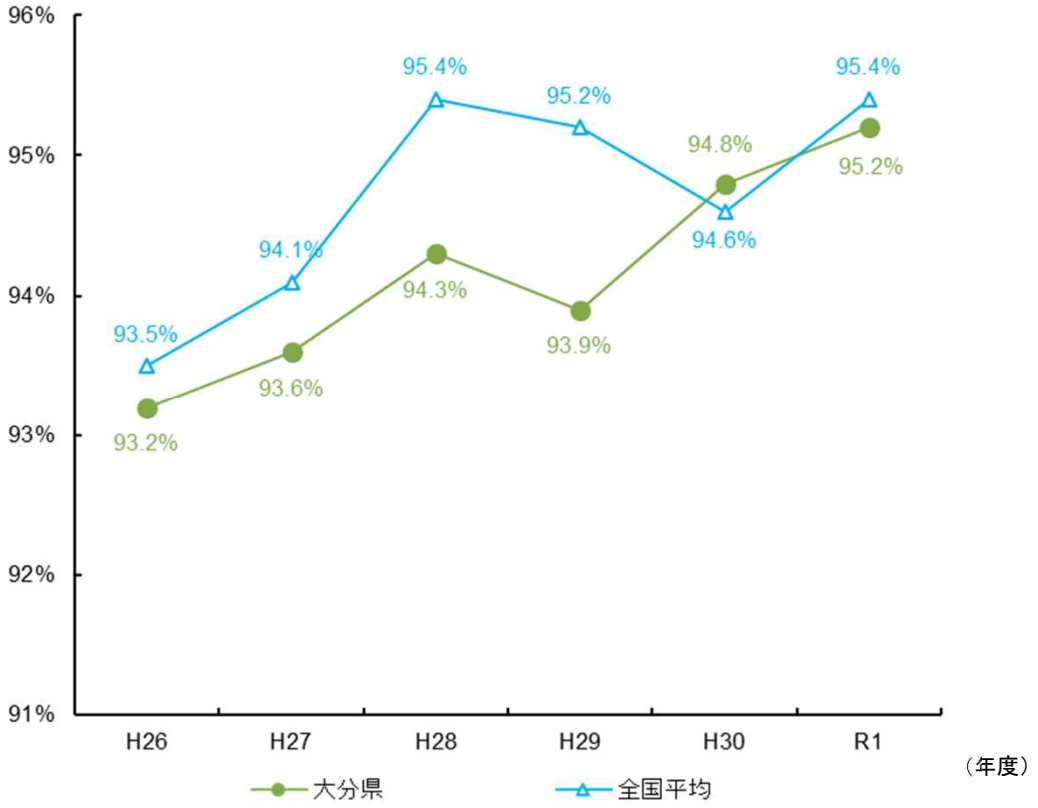


(2)主要な決算指標①

経常収支比率は、人件費等の経常経費が減少した一方、臨時財政対策債等の経常収入の減により上昇。
公債費は減少基調となっているが、強靭な県土づくりを推進するための県債発行の増加によりプライマリーバランスは9年ぶりに赤字となった。

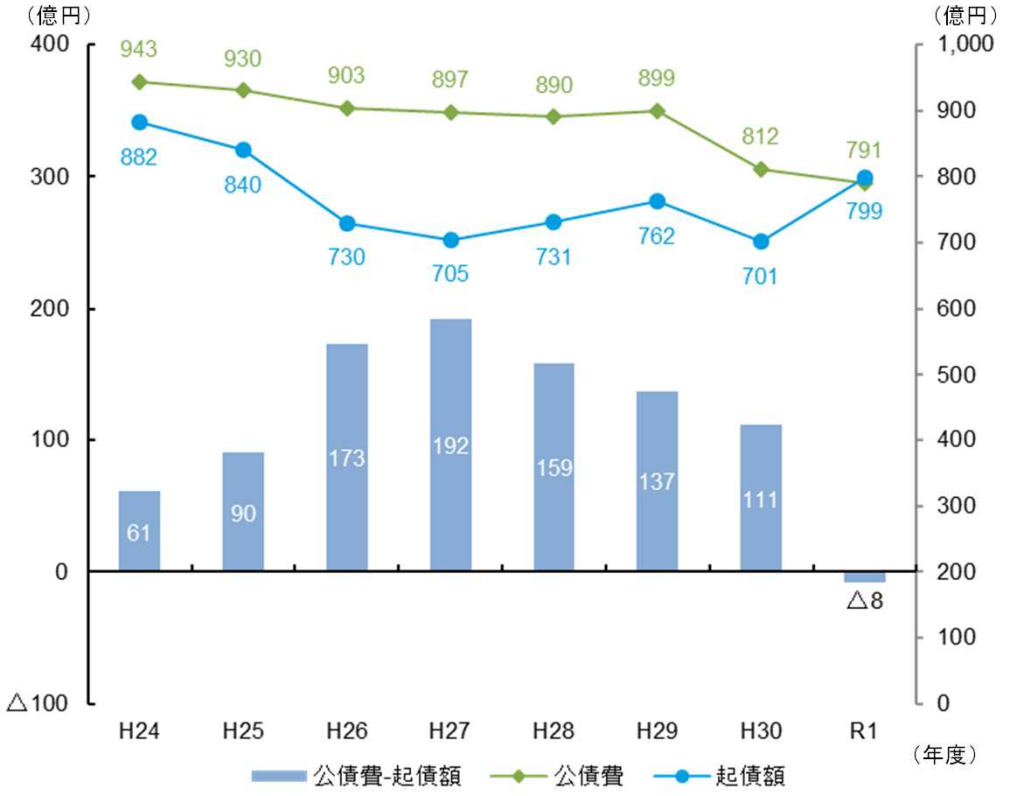
経常収支比率の状況

- 財政構造の弾力性を示しており、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり良いとされる経常収支比率は、社会保障施策の充実により上昇傾向。



公債費及び起債額の推移

- 強靭な県土づくりを推進するため、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債の発行が増加したため、地方債残高は増加となった。



(2)主要な決算指標②

財政健全化4指標は、いずれも早期健全化基準以下。

財政健全化4指標の状況

指標	大分県		都道府県平均（令和元年度）	早期健全化基準	財政再生基準
	令和元年度	平成30年度			
実質公債費比率	8.8%	9.4%		25.0%	35.0%
将来負担比率	174.8%	167.4%		400.0%	―
実質赤字比率*1	（参考値）△1.00%	（参考値）△0.94%	―	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率*2	（参考値）△6.83%	（参考値）△6.33%	―	8.75%	15.00%

実質公債費比率

- 県税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値。

将来負担比率

- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金（県債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

実質赤字比率

- 県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率。

連結実質赤字比率

- 公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

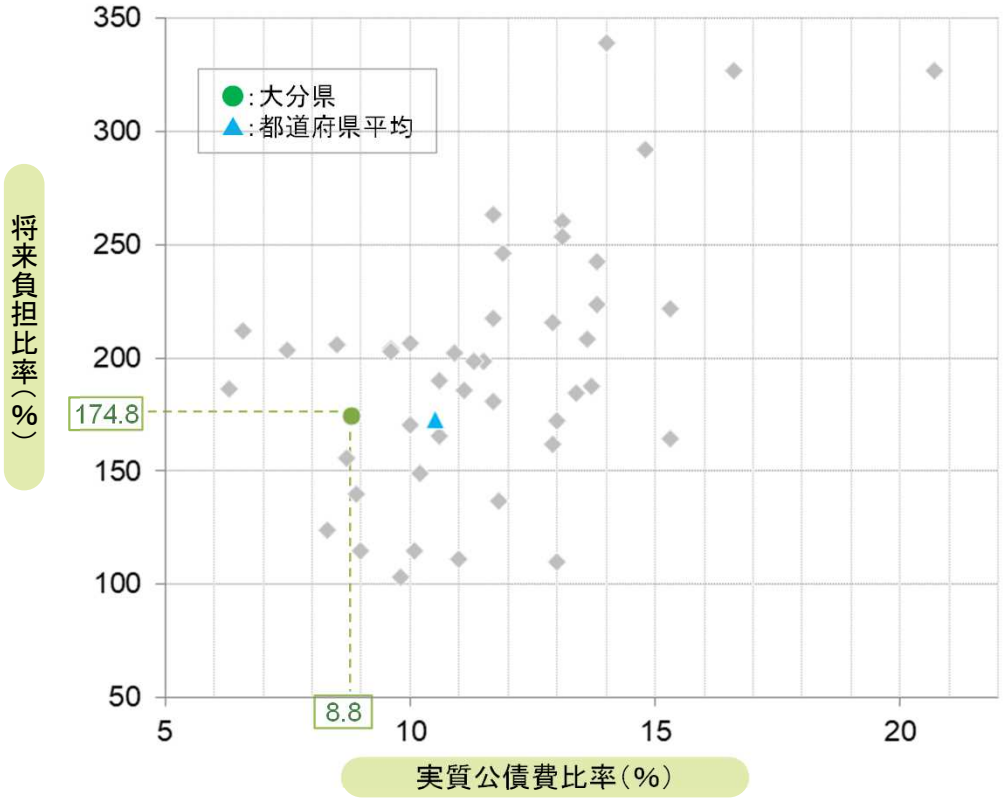
*1：赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示
*2：赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

(2)主要な決算指標③

実質公債費比率は毎年度着実に改善しており、全国平均を下回っている。
将来負担比率は全国平均と同程度である。なお、本県では実質赤字は生じていない。

各都道府県との比較[*1]

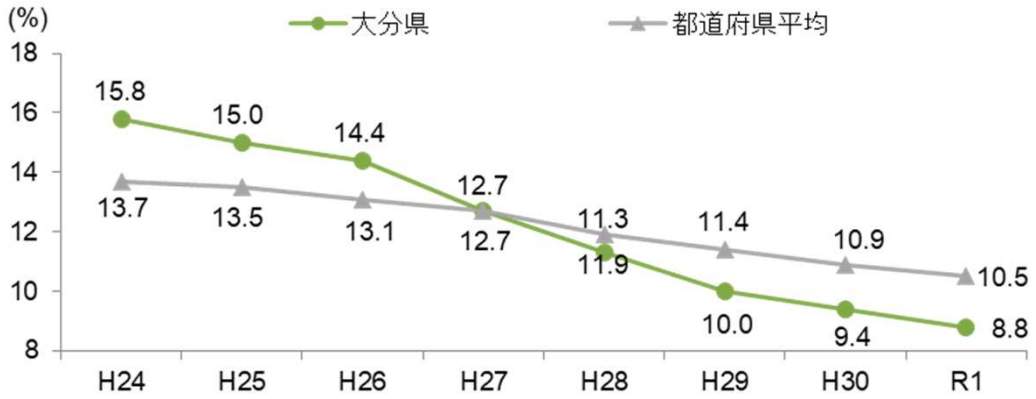
- 実質公債費比率は、大分県は都道府県平均よりも優位に位置している



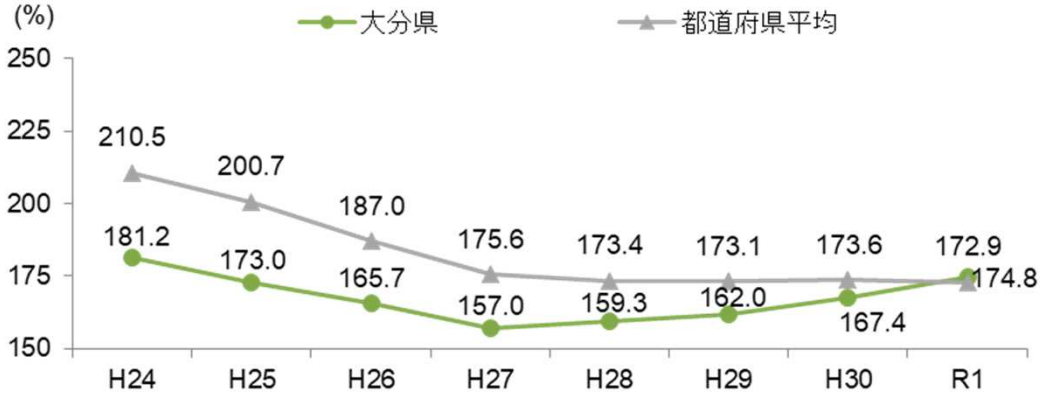
各指標の推移[*2]

- 将来負担比率については、基金残高や臨時財政対策債が減少したことなどから上昇しているものの、実質公債費比率については着実に改善が進んでいる

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

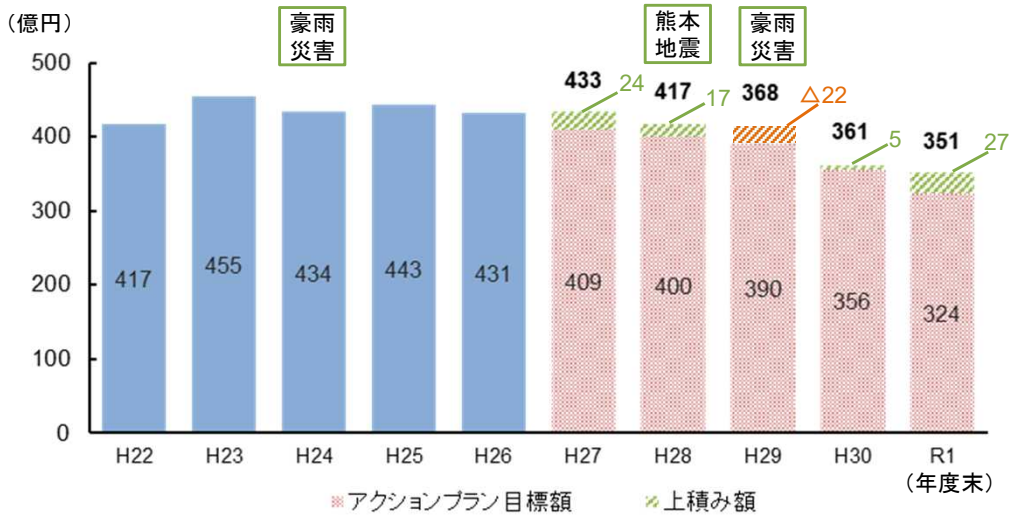


*1: 令和元年度の速報値を掲載
*2: 令和元年度の速報値を掲載

(3)財政調整用基金残高と県債残高の状況

財政調整用基金は、行財政改革アクションプラン目標額を確保(令和元年度時点)。県債残高は、強靱な県土づくりの推進のため、交付税措置のある有利な県債を積極的に活用した結果、決算ベースで6年ぶりに増加となっている。

財政調整用基金残高の状況



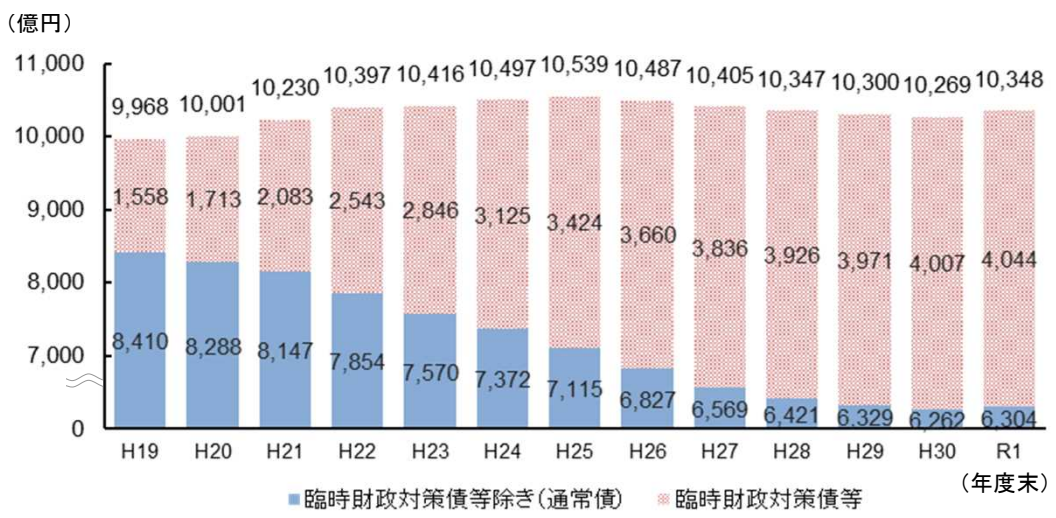
令和元年度末　財政調整用基金324億円
(行財政改革アクションプラン目標額)

実績額351億円(+27億円)

財政調整基金 + 減債基金の合計残高(普通会計ベース)の比較[*1]

対象	残高(令和元年度末)(百万円)	標準財政規模(百万円)	標準財政規模に対する割合
大分県	35,245	322,268	10.9%

県債残高の状況



県債残高は決算ベースで6年ぶりに増加
通常債(臨時財政対策債[*2]等を除く県債)の残高も18年ぶりに増加

背景

災害に強い県土づくりを推進するため、国の防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業等の積極的な受け入れ

*1: 351億円との差額は、ふるさと融資の償還差分を減債基金に積み立てたもの
*2: 地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される

3. 行財政改革の状況

(1)行財政改革の状況と成果

「大分県行財政改革アクションプラン」(次頁に記載)を基に行財政改革に取り組んでおり、着実に成果が見られている。

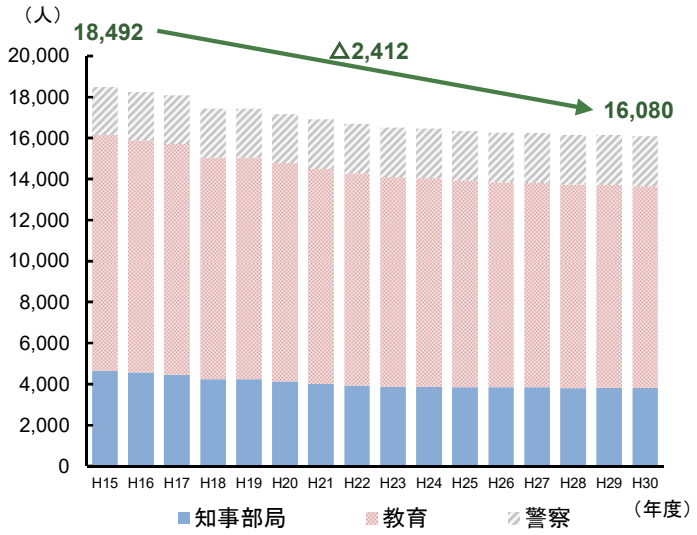
行財政改革の状況

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現(財政調整用基金455億円確保(420億円の上積)、県債残高目標より233億円の削減)
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続(財政調整用基金433億円確保、県債残高1兆403億円(対前年△84億円))

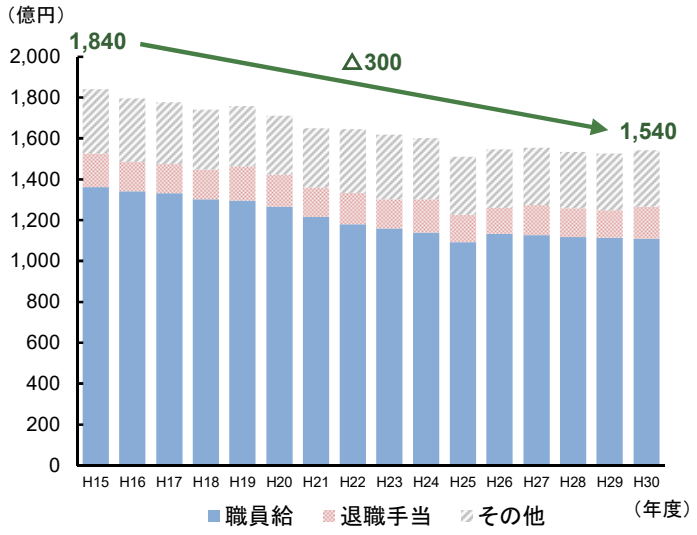
行財政改革の成果

- 職員数は平成15年度から30年度までに、2,412人削減(△13.0%)。その結果、人件費は平成15年度との比較で300億円減少(△16.3%)
- 普通建設事業費は、県立スポーツ施設の建設等に伴い、前年度に比べ114億円増加した。平成15年度との比較では324億円の削減(△20.2%)

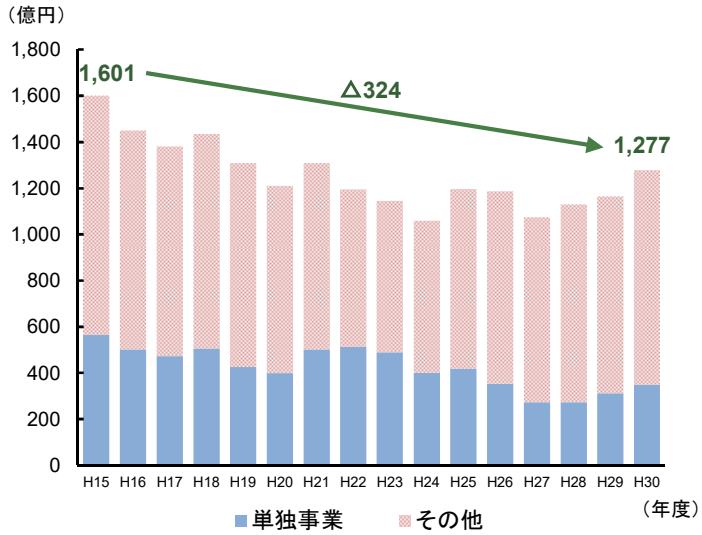
職員数の推移



人件費の推移



普通建設事業の推移



(2)大分県行財政改革推進計画～次世代型「スマート県庁」を目指して～

次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていくべく、2024年度までの新たな行財政改革の計画を策定。

基本的な考え方

- これまで、累次の「行財政改革プラン」(H16～20)、「中期行財政運営ビジョン」(H21～23)、「行財政高度化指針」(H24～27)及び「行財政改革アクションプラン(H27～R1)」に基づき、聖域無き行財政改革の取組を実施し、着実に成果を挙げてきた
- 現在、「大分県人口ビジョン」に基づく人口減少対策に総力を挙げて取り組んでいるが、団塊(ジュニア)世代の高齢化等に伴い、2040年頃にかけて、生産年齢人口が急速に減少する一方で高齢者数がピークを迎え、既存の社会経済モデルが機能しないおそれ

人口減少・少子高齢化に立ち向かい、将来にわたって住みたいところに住み続けたいという県民の願いを叶えるため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく

主な取組

1 行政運営

- ICT・AI・ロボットを活用し、「県民サービスの向上」と「行政の省力化・効率化」を同時に実現
- 市町村に対する技術支援、複数市町村による連携、集落のネットワーク化、多様な主体による協働と支え合い等を推進

2 社会保障

- 保険者等が持つビッグデータやICT・ロボットを活用し、「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現
- 意欲ある高齢者の社会参加等を推進

3 社会資本・公共施設

- 最新の予防保全の知見やICT・ドローンを活用し、ライフサイクルコストの縮減を図りながら老朽施設の更新を推進
- 将来にわたる新たな県民ニーズを見据えて、施設利活用のあり方を見直す

4 財政資源と職員人材の活用

- 健全財政の堅持を前提として、次世代に向けた必要な投資を戦略的に実施
- 公務能率の向上、ワーク・ライフ・バランスの推進及び職員の健康管理等の働き方改革を推進

RWC2019階催時には、職員のべ213人が在宅勤務を実施

4. 公営企業等の状況

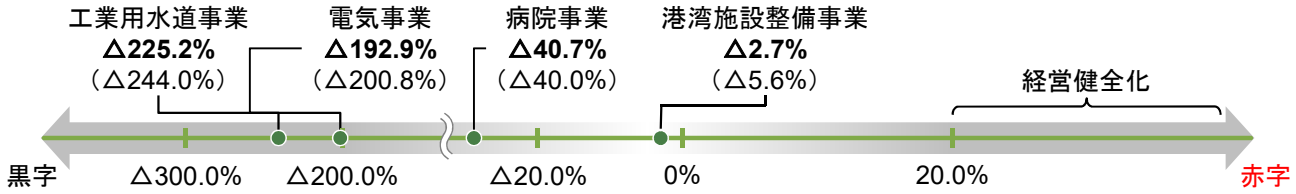
(1)公営企業決算の状況

工業用水道事業、電気事業、病院事業いずれも黒字経営を継続。経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字。

（単位：百万円）

区分		工業用水道事業		電気事業		病院事業	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
貸借対照表	**資産の部**	**24,076**	**24,193**	**20,265**	**19,415**	**25,394**	**20,056**
	固定資産	19,125	18,866	15,178	14,028	13,699	11,271
	流動資産	4,951	5,327	5,087	5,387	11,695	8,785
	【繰延資産】						
	負債の部	**6,041**	**6,501**	**5,008**	**4,398**	**20,137**	**15,440**
	固定負債	2,082	2,385	3,596	2,672	10,634	9,034
	流動負債	688	713	1,241	1,548	5,887	3,286
	繰延収益	3,271	3,403	171	178	3,616	3,120
	資本の部	**18,035**	**17,692**	**15,257**	**15,017**	**5,257**	**4,616**
	資本金	14,965	14,603	14,367	13,865	1,137	1,137
	【借入資本金】						
	剰余金	3,070	3,089	890	1,152	4,120	3,479
	負債・資本合計	**24,076**	**24,193**	**20,265**	**19,415**	**25,394**	**20,056**
損益計算書	**総収益**	**2,248**	**2,277**	**2,177**	**2,120**	**18,015**	**17,064**
	営業（医業）収益	2,005	2,014	2,059	1,992	16,758	15,871
	営業（医業）外収益	243	237	118	128	1,137	1,175
	特別利益		26			120	18
	総費用	**1,805**	**1,885**	**1,887**	**2,820**	**17,374**	**16,528**
	営業（医業）費用	1,769	1,718	1,724	1,856	16,505	15,538
	営業（医業）外費用	36	53	42	43	858	722
	特別損失		114	121	921	11	268
	純損益	**443**	**392**	**290**	**△700**	**641**	**536**

資金不足比率[*1]



➢ 令和元年度時点で、本県は資金不足はなく黒字となっている

- 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額（流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である

*1： 太字は令和元年度数値、括弧内は平成30年度数値

(2)地方公社の状況

県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

- 県の有料道路の無料化により、道路公社は平成23年1月末で解散している(全国4例目)。

(単位:百万円)

区分			大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社	
			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
出資状況	出資団体数		1	1	1	1
	出資金額	総額	30	30	10	10
		本県	30	30	10	10
		その他団体	0	0	0	0
賃借対照表	資産	流動資産	8,510	7,693	745	751
		固定資産	263	264	2,366	2,367
		繰延資産	0	0	0	0
		資産合計	**8,773**	**7,957**	**3,111**	**3,118**
	負債	流動負債	5,417	5,886	330	348
		固定負債	1,842	552	639	716
		特別法上の引当金等				
		負債合計	**7,259**	**6,438**	**969**	**1,064**
	資本	資本金	30	30	10	10
		剰余金			2,132	2,044
		法定準備金	1,484	1,489		
		資本合計	**1,514**	**1,519**	**2,142**	**2,054**
	負債・資本合計		**8,773**	**7,957**	**3,111**	**3,118**
損益計算書	経常損益	営業収益(a)	3,669	1,949	1,206	1,133
		営業費用(b)	3,628	1,939	1,039	985
		一般管理費(c)	25	9	58	61
		営業利益(d = a - b - c)	**16**	**1**	**109**	**87**
		営業外収益(e)	5	6	1	1
		営業外費用(f)	0	0	22	31
		経常利益(g = d + e - f)	**21**	**7**	**88**	**57**
	特別損益	特別利益(h)				
		特別損失(i)	41			
		特定準備金計上前利益(j = g + h - i)	**△20**	**7**	**88**	**57**
		特定準備金取崩(k)	15			
		特定準備金繰入(l)				
		法人税等(m)				
		当期利益(n = g + h - i - m)	**△5**	**7**		
		(住宅供給公社)(n = j + k - l - m)			88	57

(3)県出資法人の状況

県の出資比率が50%以上である団体等の、令和元年度の財務状況は以下の通り。

- 出資比率50%以下の団体についても、「公社等外郭団体に対する指導指針」を平成21年9月に策定し、県関与の状況や財務状況等を確認し、結果をホームページで公表している。

（単位：百万円）

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書	
			うち県出資額	資産合計（A）	負債合計（B）	純資産または正味資産（A-B）	総収益または当期収入額合計	当期経常損益または当期正味財産増減額
(公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	644	2	642	113	△33
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	595	595	1,048	175	873	1,112	17
(株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	311	246	65	58	6
(株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	67	14	53	160	△5
(公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高年齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,178	867	1,342	23	1,319	186	△22
(公社)大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	720	463	9,333	6,719	2,614	1,021	△144
(公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,179	150	5,029	759	13
(公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	144	32	112	179	1
(公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,387	117	1,270	391	73
(公財)暴力追放大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	632	6	626	25	1

5. 市場公募債の発行計画

(1)令和2年度　市場公募債発行計画

例年通り、シ団方式にて10月に10年定例債を発行。主幹事方式では昨年度に続き20年定時償還債を7月に発行した。

令和2年度 発行計画

（単位：億円）

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同発行市場公募債	150			50			50			20		30	
10年債	100							100					
フレックス枠 （20年定時償還債）	150				150								
発行額計	400			50	150		50	100		20		30	

(2)個別・共同発行市場公募債の発行実績

シ団方式では毎年10月に10年債を定例発行している。主幹事方式では20年定時償還債を、昨年度・今年度ともに7月に発行した。

個別発行市場公募債の発行実績(シ団方式)

発行日	発行額	年限	表面利率	応募者利回り	対国債スプレッド
H18.10.31	100億円	10年	1.80%	1.882%	16.4bp
H19.10.31	100億円	10年	1.87%	1.879%	16.5bp
H20.10.31	100億円	10年	1.57%	1.574%	14.0bp
H21.10.31	100億円	10年	1.35%	1.352%	9.0bp
H22.10.29	100億円	10年	0.93%	0.932%	6.0bp
H23.10.29	100億円	10年	1.00%	1.006%	3.5bp
H24.10.31	100億円	10年	0.80%	0.801%	3.5bp
H25.10.31	100億円	10年	0.68%	0.684%	4.5bp
H26.10.31	100億円	10年	0.539%	0.539%	3.0bp
H27.10.30	100億円	10年	0.476%	0.476%	15.5bp
H28.10.30	100億円	10年	0.060%	0.060%	12.5bp
H29.10.29	100億円	10年	0.205%	0.205%	16.5bp
H30.10.31	100億円	10年	0.289%	0.289%	13.5bp
R1.10.31	100億円	10年	0.050%	0.050%	ー*3
R2.10.30	100億円	10年	0.135%	0.135%	10.5bp

個別発行市場公募債の発行実績(主幹事方式)

発行日	発行額	年限	平均残存年数	表面利率	応募者利回り	スプレッド
H29.7.21	50億円	20年(定時償還)	11.59年程度	0.459%	0.459%	9.0bp*1
H30.7.17	100億円	20年(定時償還)	11.59年程度	0.380%	0.380%	8.0bp*1
R1.7.16	150億円	20年(定時償還)	11.59年程度	0.190%	0.190%	ー*3
R2.7.10	150億円	20年(定時償還)	10.25年程度	0.281%	0.281%	19.0bp*2

共同発行市場公募債の発行実績

年度	総発行額	年限	発行月(発行額)
H20	100億円	10年	7月(50)、9月(50)
H21	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H22	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H23	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H24	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H25	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H26	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H27	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H28	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H29	150億円	10年	6月(50)、9月(30)、12月(50)、2月(20)
H30	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R1	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)

*1 11.59年ミッドスワップレート対比でのスプレッド
*2 国債対比でのスプレッド
*3 絶対値により条件決定

大分県のホームページのご案内

大分県ホームページ　トップ：　http://www.pref.oita.jp/
総務部財政課：　http://www.pref.oita.jp/soshiki/11400/
大分県観光情報公式サイト：　https://www.visit-oita.jp/

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住所	大分県大分市大手町3-1-1
TEL	097-506-2354（ダイヤルイン）
FAX	097-506-1718
E-mail	a11400@pref.oita.lg.jp